

18．R&D 投資誘致のための情報収集報告書

（本調査の目的）

日本、中国を含めた東アジア市場の規模や成長性を考えると、企業にとって東アジアに R&D 機能を充実させることは今後の世界戦略のうえできわめて重要になってきている。こうした中で、日本は対日投資促進の観点から東アジアの中での R&D 拠点としての優位性をより一層高めていくことが必要である。そのためには R&D 拠点の立地を阻害する要因を除去し、外国企業が活躍しやすいように環境を改善していくことが重要である。

グローバルに通用する製品・技術の研究開発の重要性から、研究開発拠点としての日本の魅力は依然として高く、日本における外国企業の研究開発機能拡充への意欲は依然根強い。しかし一方で、これまで主に製造部門において行われてきた日本企業の海外シフトが、最近では R&D 分野でも見られるようになってきている。生産拠点をグローバルな観点から配置してきた日本企業が、R&D 拠点についても国内外の最適地で行えるよう配置を進めてきている。

本調査では、アジアに R&D 機能をシフトさせている日本企業にインタビューすることを通じて、R&D 拠点としての日本の優位性が揺らいでいるのかどうかを検証した。この結果は、日本が今後も R&D 拠点としての優位性を発揮していくためにはどうしたらよいか、外国企業にとって R&D 機能を日本に設け、活動しやすい要件と課題は何か等について検討する際に有益となろう。

（調査結果）

アジア（中国、タイ、シンガポール、マレーシア）で R&D を行っている日本企業に現地でインタビュー調査をした結果、アジアの拠点が有する R&D 機能は多様であることが分かったが、大きく分けると以下の 3 パターンに分かれる。

現地対応型

拠点型

現地リソース活用型

の「現地対応型」は、現地で調達、生産、販売を行ううえで必要な R&D を現地で行うというものである。現地対応の商品設計を行う、材料を現地で調達するために材料評価を行う、サプライヤーと一体で設計を行うなどの例がある。この他、現地でのビジネスを技術的に支援する、現地語関連（翻訳アプリケーション）の開発を行うといったものもある。

「現地対応型」は今回インタビューを行った全ての国で見られた。

の「拠点型」は、全世界向けの製品開発を 1 ヶ所に集約するパターンである。今回イ

インタビューを行った中では2社がこのパターンであり、両社とも全世界向けのアナログテレビの設計を1ヶ所に集約して行っているというものであった。この場合、国内ではデジタルテレビの開発に特化している。

の「現地リソース活用型」は、現地の優秀な人材を活用する、あるいは現地の大学、研究機関との共同研究を行うために拠点を設けているものである。デジタル化が進むと多くのエンジニアが必要となるが、日本国内では必要数を確保できない、また、空調技術のように日本の大学でその分野の研究をあまりやっていないためにその分野の人材を採用できない、等の理由から人材を求めて海外でR&Dを行うようになっている。大学、研究機関との共同研究は、日本より海外の方が進んでいる分野において多く見られる。

「現地リソース活用型」は中国、シンガポールでみられた。

アジアにおける日本企業のR&D拠点の機能は以上のように分類できるが、今回インタビュー調査を行った企業の大部分に共通して見られるのは、アジアでR&Dを行うようになっても国内でのR&Dは減っていないことである。一部を除けば、日本国内のマンパワーを最先端のR&Dに充てるために既存カテゴリーのR&Dをアジアで行っているという色彩が強い。この背景には、デジタル化が進み、最先端のR&Dを行うためには従来よりも多くのエンジニアが必要になってきていることがある。